

札市大総第161号

令和6年（2024年）8月29日

札幌市地方独立行政法人評価委員会

委員長 細川 敏幸 様

公立大学法人札幌市立大学

理事長 中島 秀之

第三期中期目標期間業務実績に係る評価結果案に対する意見について（回答）

令和6年（2024年）8月1日付け札企第152号により通知のありました標記の件につきまして、別添のとおり意見を申し立てます。

公立大学法人札幌市立大学事務局

経営企画課 担当：八木 佐藤

〒005-0864 札幌市南区芸術の森1丁目

TEL011-592-2346 FAX011-592-2369

## 第三期中期目標期間の業務実績に関する評価結果（案）に対する意見について

### 1 小項目評価中、項目番号28番・32番・33番の共通事項について

標記小項目についてはいずれも、2018年度～2022年度における評価結果は年度及び中間評価でⅢ評価以上とされた。本学としては、これらは成果指標及び期間中の取組の両方を合わせて評価されたものと認識しており、これまでの評価結果や2023年度の業務実績を踏まえ、期末の自己評価はⅢ評価としたところである。

一方、評価結果（案）ではいずれもⅡ評価とされている。これまでの評価結果を踏まえると、Ⅱ評価とする評価結果（案）は整合性に欠けると思われるため、評価結果（案）をⅡ評価とした理由について伺いたい。

### 2 小項目評価中、項目番号28番について

評価結果（案）ではコロナ禍前後を比較したとき、教職員と学生の受入・派遣人数は回復傾向にあるものの、成果指標に達していないことが指摘された。

2023年5月には新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行され、そうした中で、同年度には航空券の価格や物価の高騰に対する学生の負担軽減策を拡充したほか、交換留学を促す支援を新設するなど、中期計画の目的とする国際交流の機会の充実に資する取組を行った。加えて、教職員と学生の受入・派遣を検討したが、一部の海外提携校の事情により交流活動を見送りせざるを得ない状況であったほか、準備に要する時間等を考慮すると、2023年度における指標の達成状況をコロナ禍前の水準に回復することは困難であった。

なお、2024年度における教職員と学生の受入・派遣人数は現時点で40名程度の見込みであり、回復傾向にある。

以上により、2023年度についてはコロナ禍の影響がある程度続いていたと考えられることから、2018年度～2022年度の評価も踏まえた評価結果（案）の再検討を求めるものである。